



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料
2021年10月12日

岸田政権の新しい資本主義は「包摂的成長」を意味するのか

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

岸田総理が4日の総理就任の記者会見で表明した「新しい資本主義」の評判が芳しくない。新自由主義の思想を中心に据えるいわゆるアベノミクスと、それとは正反対の分配重視の政策は、そもそも両立できるのかが疑問視されている。成長と分配を無理に両立させようとしたため、総花的にそれらしい政策を列挙しただけで、全体を貫く経済思想が何なのか理解しにくいと見られている。政権運営が昭和の派閥全盛時代に先祖返りすることも懸念されている。

「新しい資本主義」は正式な文書(注1)では「新しい日本型資本主義」と銘打たれている。世界的な資本主義を見直すとする潮流は、「包摂的」というキーワードに集約されている。詳細は8月に当シリーズの別のレポート「新しい時代の新しい言葉④ 包摂的成長(inclusive growth)」(注2)でまとめた。重要なポイントは、分配政策を包含するのは当然として、もっと広範囲に人的資本だけでなく自然資本や社会関係資本にまでサステナブルの観点を取り入れ、トレードオフとは正反対のトレードオン(同時達成が可能)を実現して、利害関係者全体のウェルビーイングを高める成長の質の改善だ。但し、米国が推し進めた新自由主義を体現するワシントン・コンセンサスのように、世界中が1つの型の資本主義に収れんするわけではない。その国の文化や歴史に根差した固有の資本主義を標榜するという意味で多様性が許容されており、資本主義の前に敢えて「日本型」と付けるのは、正しい時代認識だと考えられる。

岸田総理は2015年の国連総会で「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された安倍政権時代の外相だった。2017年にはNYで開催された国連関連の日本政府主催のレセプションにピコ太郎を招待し、SDGsをもじったPPAP(ペンパイナッポーアッポーペン)の歌と踊りを披露して好評を博したことを覚えている人も多いだろう。当時から岸田氏は首相候補で、公約とする政策の中心にSDGsを据えようとした時期もあった。ただその後は、去年の次点に終わった自民党総裁選など変遷を経て、現在の「新しい日本型資本主義」に行き着いたと見られる。特に今回の岸田総理の自民党総裁候補としての公約を、アベノミクスの元のアイデアを出したとされる経済産業省の官僚が全面的にバックアップして作成したことも、背景としては大きいと見られる。

岸田総理の当面の課題は、菅前総理を退陣に追い込んだ問題の解決だ。それはこの冬にも再び流行することが懸念されているコロナ感染の第六波の抑制と対応、コロナ感染の流行で打撃を受けた人々への支援を中心とする経済対策だ。そして、まずは10月31日の衆議院選挙を乗り切ることだ。岸田総理は4日の記者会見で、「新しい資本主義」について、「一朝一夕に実現しない。内閣を挙げて取り組まなければいけない課題なので、中長期に(新しい資本主義実現)会議を活用することを考えたい」と述べている。衆議院選挙の後にこの「新しい日本型資本主義」の方向性が明示的に打ち出され、実現可能で国民に歓迎されるものとなれば、2022年夏の参議院選挙を乗り切り、短命政権の懸念を払しょくして長期安定政権となる展望が開けるのではないのか。

SDGsは「我々の世界を変革する」の副題の略称だ。SDGsで設定された17のゴール、169のターゲット、232の指標を実現して本来の目的である「世界の変革」を実現するには、これら「相互関連性」を持つ課題に「統合的な解決」が必要になるとされている。このアプローチは、そっくりそのままあるべき岸田政権の運営に当てはまる。党風一新が必要とされる自民党政治を「変革」し、「相互関連性のある」省庁ごとの縦割りの行政を上手く「統合的な解決」が出来れば、日本型の包摂的成長の姿が見えるし実現できるはずだ。そうすることで、経済産業省内閣とも揶揄された安倍政権のアベノミクスを凌駕する、日本型の包摂的な資本主義が構築できることを期待したい。(脱稿10月5日)

(注1) 岸田文雄公式サイト『「成長と分配の好循環」による新たな日本型資本主義～新自由主義からの転換～』

<https://kishida.gr.jp/activity/7727>

(注2) リソナアセットマネジメントHP エコノミスト・ストラテジストレポート『新しい時代の新しい言葉④ 包摂的成長(inclusive growth)』 https://www.resona-am.co.jp/oshirase/2021/pdf/210826_m.pdf 以上

■本資料は、リソナアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、リソナアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。